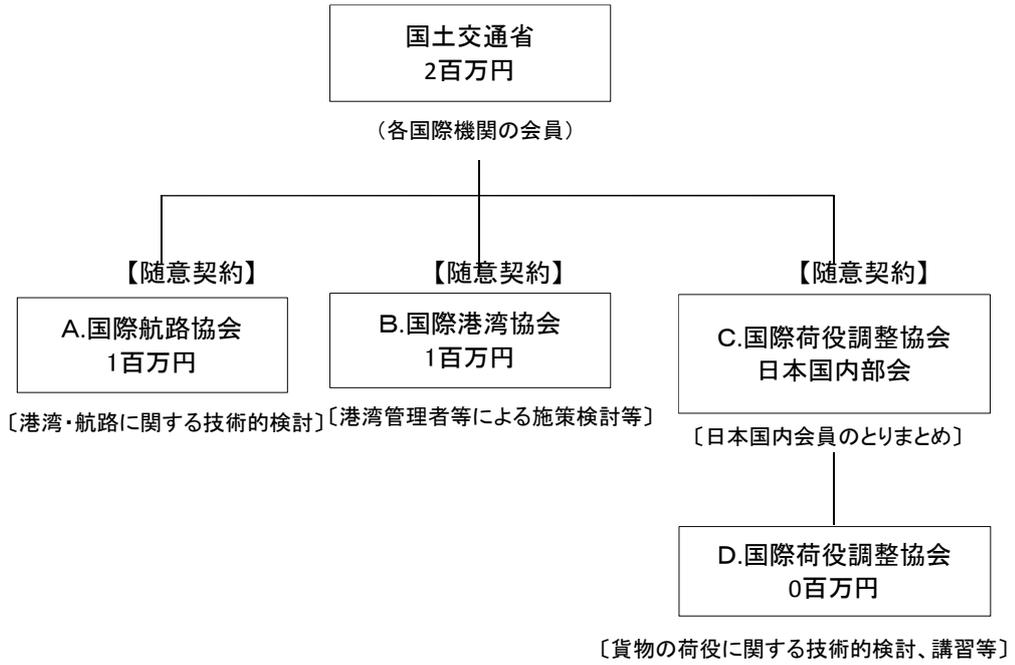


平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国際港湾機関分担金	担当部局庁	港湾局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	S30~	担当課室	産業港湾課国際企画室	室長 村岡 猛			
会計区分	一般会計	施策名	43 国際協力、連携等を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-	関係する計画、 通知等	閣議決定を経て加盟				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	港湾に関して世界的に強い影響力をもつ国・地域・団体が数多く加盟するこれら国際機関に加盟することで、世界の港湾の時流・政策をいち早く把握し、国内港湾施策に取り入れるとともに、国際的協定、基準の策定への積極的な参画により我が国港湾関連技術のグローバルスタンダード化を推進し、以って我が国の国益に資するものとする。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	港湾に関連した国際的な機関への分担金。現在、国際航路協会(PIANC)、国際港湾協会(IAPH)、国際荷役調整協会(ICHCA)に加盟しており、各機関の規約で定められた年会費を支払うもの。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	2	2	2	2	2
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	2	2	2	2	2
	執行額	2	2	2			
執行率(%)	99%	98%	90%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	総会等への出席等各機関の運営に参画し、加盟国とも連携を図りつつ、引き続き国際航路協会等に対して効率的な運営を求めていく性格のものであることから、成果実績を示すことが出来ない。	成果実績					
		達成度	%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	国際航路協会(PIANC)総会等、国際港湾協会(IAPH)総会等、国際荷役調整協会(ICHCA)総会等参加回数	活動実績 (当初見込み)		4	4	4	—
				(4)	(4)	(4)	(5)
単位当たり コスト	(円/)	算出根拠	国際約束で決められた分担金を支出しなければならないことから、単位当たりのコストを算出することが出来ない。				
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	国際港湾協会分担金	1	1				
	国際航路協会分担金	1	1				
	ICHCA分担金	0	0				
	計(百万円)	2	2				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・ 状況・ 予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国民生活に直結する世界の港湾の潮流・政策の把握や国際的協定・基準の策定への積極的な参画は、国が確実に実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	各機関の規約で定められた分担金の支払いのみで最低限の拠出である。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動 実績、 成果 実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	会議の場で日本の立場を発言する等、見込み通りの活動を行っている。 各機関で策定された基準等は、我が国の港湾整備でも活用されている。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検 結果	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	総会への議決権を得る等、各機関の運営に参画する上で必要最低限の拠出であるが、加盟国とも連携を図りつつ、引き続き国際航路協会等に対して効率的な運営を求めていくこととしている。 国際港湾機関に今後も加盟することにより、世界の港湾の潮流・政策をいち早く把握し、主導権を発揮する必要があると共に、日本が国際的港湾政策に対して、発言力を維持継続することは、我が国の国益に資するものである。予算は、理事会(PIANC32カ国、IAPH45カ国、IOHCA2カ国)で審議されたのち、総会で決定される仕組みとなっており、決定後の分担金は加盟国の債務として負担せざるを得ない。総会への議決権を得る等、各機関の運営に参画する上で必要最低限の拠出であるが、加盟国とも連携を図りつつ、引き続き加盟協会に対して、効率的な運営を求めていくこととしている。
予算監視・効率化チームの所見			
現状 通り		国際約束で決められた分担金を支出しなければならないことから、現状通りとする。	
		上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)	
		-	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	384	平成23年行政事業レビュー	0349

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)

A.国際航路協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
分担金	国際航路協会分担金	1			
計		1	計		0
B.国際港湾協会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
分担金	国際港湾協会分担金	1			
計		1	計		0
C.国際荷役調整協会日本国内部会			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
分担金	国際荷役調整協会分担金	0			
計		0	計		0
D.国際荷役調整協会			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
分担金	国際荷役調整協会分担金	0			
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.国際機関(1団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際航路協会	分担金	1-	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.国際機関(1団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際港湾協会	分担金	1-	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.公益法人(1団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際荷役調整協会日本国内部会	分担金	0-	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.国際機関(1団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際荷役調整協会	分担金	0-	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					